

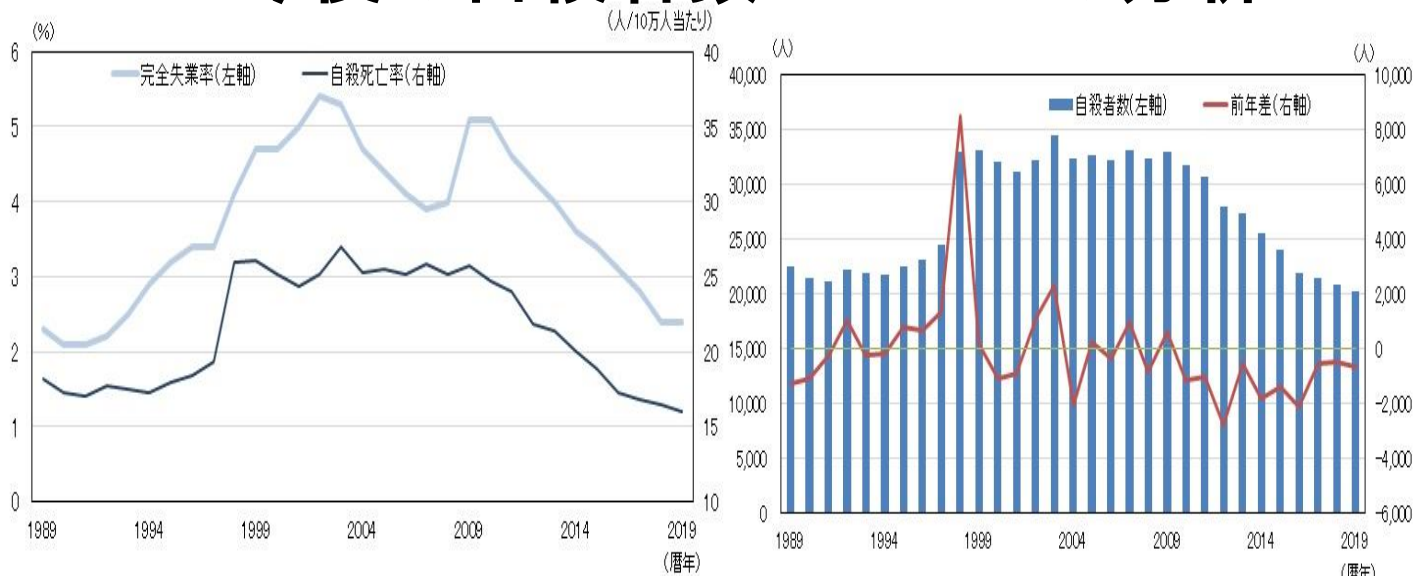
JREL 仙台 組織部情報

J R 東労働組合仙台地方本部組織部

2020年 5月29日
発行責任者 大越 和人
NO. 27

特集

新型コロナウイルス 今後の自殺者数についての分析



○失業率が変化すれば自殺者数も変化していく○

失業率が上昇すると自殺が増えると研究の結果から知られています。1997年山一証券が倒産、1998年日本長期信用銀行が経営破綻をし、日本は金融危機の状況に陥りました。その後、自殺者は3万人を超え、2008年のリーマンショックの翌年の2009年に自殺が増加したことを最後に、減少傾向が続きました。その後、緩やかに経済が回復し、失業率が減り自殺も減っています。

2019年の自殺者は2万169人で、失業率も減少していました。しかし、新型コロナウイルスの影響により職を失ったり、収入の大幅な減少により経済的に追い詰められる労働者も多数いることが危惧されています。

厚生労働省の調べによると新型コロナ関連の雇い止めや解雇は1万人を超えたと言われています。5月末に更新が集中する派遣社員の大量の雇い止めも発生する可能性があります。コロナの影響が年末まで続けば失業率は7.5%まで悪化するとの見方もされています。

そうすると、上のデータからわかるように金融危機やリーマンショック以上の失業率であることから自殺者が2021年には4万人を超えることが予想されます。

決して他人事にせず労働者として考えよう